

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月1日
【中間会計期間】	第72期中(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 誠
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号
【電話番号】	(048)631-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 辻口 芳輝
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号
【電話番号】	(048)631-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画室長 辻口 芳輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自2023年2月21日 至2023年8月20日	自2024年2月21日 至2024年8月20日	自2023年2月21日 至2024年2月20日
売上高 (百万円)	316,838	330,595	635,091
経常利益 (百万円)	30,725	31,987	56,716
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	20,954	22,100	40,084
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	21,737	22,208	41,282
純資産額 (百万円)	456,657	488,131	471,408
総資産額 (百万円)	523,040	552,203	533,807
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	285.07	300.67	545.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	88.4	88.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	24,879	28,045	41,162
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	40,456	18,232	87,198
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,153	5,522	9,944
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	196,446	165,530	161,235

- (注) 1. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間(当期)純利益金額」を算定しております。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間末(2024年8月20日)現在において判断したものであります。

1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、183億96百万円増加し、5,522億3百万円となりました。これは主として、有価証券の増加195億99百万円、投資その他の資産のその他の増加40億11百万円、売掛金の増加28億98百万円、土地の増加12億29百万円、現金及び預金の減少57億4百万円、商品の減少47億83百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、16億73百万円増加し、640億71百万円となりました。これは主として流動負債のその他の増加26億83百万円、未払法人税等の増加11億78百万円、買掛金の減少15億78百万円によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ、167億23百万円増加し、4,881億31百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加165億88百万円によるものです。

2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費の伸びや設備投資の増加などにより、4～6月期の実質GDPは年率換算2.9%増とプラス成長となりました。また世界経済では、欧州でインフレの鈍化が進み、6月には欧州中央銀行が4年9ヵ月ぶりの利下げに踏み切りました。アメリカでは個人消費が堅調なものの、賃金の上昇は鈍化し、失業率が上昇傾向となるなど、節約志向が強くなりつつあります。

消費環境の概要

- ・当中間連結会計期間の国内消費環境は、7月の消費支出が3ヵ月ぶりにプラスに転じたものの、物価高を背景にした節約志向は続いています。7月の実質賃金は、前年同月比で2ヵ月連続増加しました。これは、賞与の増加が寄与したことによるもので、所定内給与は物価上昇率を下回っています。また電気・ガス料金の補助金が一時的に終了し、7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は2.7%上昇しました。補助金の再開により9月以降は物価上昇が抑制される見込みであるものの、消費動向は依然として不透明なものとなっています。
- ・天候については、6月は全国的に平年よりも遅い梅雨入りとなりました。気温は平年よりも高く、各地で大気の状態が不安定となり、激しい雨や雷を観測しました。7月上旬は関東以西で猛暑日を多く記録しましたが、中旬以降は局地的な大雨が頻発しました。8月上旬までには全国で梅雨明けし、関東以西では再び多くの猛暑日を記録したことで、夏物の販売は好調でした。

当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2024年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ1st『当たり前を改める』”とし、全ての「当たり前」という考え方を改めていきます。商品の作り方や売場の見せ方はもちろん、組織や人材育成、システムや用地開発など全ての部署で新たなチャレンジに取り組んでいきます。

しまむら事業

- ・主力のしまむら事業は、ブランド力を進化させるため自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBではインフルエンサーとのコラボ企画を拡大し、集客力のアップに効果的でした。また、PB及びJBで高価格帯商品の拡大を進め、「FIBER DRY」シリーズの肌着や天然素材を使用したアウター衣料が好調でした。
- ・広告宣伝では、チラシの企画力を強化しました。重点催事や各種フェアなどの打ち出しが、集客に大きな効果を発揮しました。また、しまむらの認知度向上と新規顧客の獲得を目的とし、都市部にポップアップショップの新店舗を行い、オンラインストアとの連動による商品の販売が好調でした。

当中間連結会計期間は5店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は1,416店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.0%増の2,467億5百万円となりました。

アベイル事業

アベイル事業は、4つのJBを中心にアウター衣料の品揃えを拡充しました。トレンドでは、スポーツ系アイテムやヴィンテージテイストのファッションが売れ筋となりました。キャラクター商品では、アウター衣料に加え、生活雑貨の品揃え拡大により、該当部門の売上が大きく伸長しました。

当中間連結会計期間は3店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。

また売上高は前年同期比6.8%増の337億66百万円となりました。

バースデイ事業

バースデイ事業は、JB「MY LITTLE WONDER (マイリトルワンダー)」の展開を開始し、カジュアルテイストの打ち出しを強化しました。季節商品では、スイム関連や和装の売上が大きく伸長しました。育児用品では、品揃えの改善を進め、ベビーカーやチャイルドシート、食品などが売上を伸ばしました。

当中間連結会計期間は5店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は328店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.8%増の380億79百万円となりました。

シャンブル事業

シャンブル事業は、コスメや食品が売上を大きく伸ばしました。コスメの新たな販促手法としてインスタライブを実施し、新規顧客の獲得を図りました。食品では、帰省需要に対応したギフト向け商品が売れ筋となりました。アウター衣料では、JB「Anne's pocket (アンス ポケット)」などの主力JBが売上を伸ばしました。

当中間連結会計期間は2店舗を開設し、店舗数は120店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.4%増の76億23百万円となりました。

ディバロ事業

ディバロ事業は、メンズとレディースのスニーカーやカジュアルシューズが売上を伸ばしました。立ったまま履けるスニーカーや防水シューズなど、機能性の高い商品が売れ筋となりました。アウター衣料では、「LOOK BOOK」と売場の連動によるコーディネート提案の強化を図り、トレンド商品が売上を伸ばしました。

当中間連結会計期間の店舗開設・閉店は無く、16店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比9.3%増の4億78百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の日本国内の業績は、売上高3,266億54百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益311億77百万円（同3.9%増）、経常利益318億17百万円（同4.0%増）、中間純利益は219億31百万円（同5.3%増）となりました。

思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。

商品力の強化では、日本企画のPBやJB、台湾企画のPBを拡充し、オリジナル商品の品揃えを拡大しました。また、現地キャラクター商品や韓国系ファッションなどのラインロビングを進めました。販売力の強化では、台湾の人気インフルエンサーを起用したSNSによる販促などを拡大し、デジタル販促の高度化を進めました。

当中間連結会計期間は1店舗を開設し、店舗数は43店舗となりました。

また売上高は前年同期比9.7%増の8億58百万NT\$（39億41百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,305億95百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益314億4百万円（同4.1%増）、経常利益319億87百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は221億円（同5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前中間連結会計期間末に比べ309億15百万円減少し、1,655億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、31億65百万円増加し、280億45百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益317億35百万円、たな卸資産の減少額47億53百万円、減価償却費29億66百万円等に対し、法人税等の支払額85億19百万円、売上債権の増加額28億98百万円、仕入債務の減少額15億67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、222億23百万円減少し、182億32百万円となりました。これは有価証券の取得による支出2,190億円、有形固定資産の取得による支出51億63百万円等に対し、有価証券の償還による収入2,095億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、3億68百万円増加し、55億22百万円となりました。これは配当金の支払額55億12百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,826,598	73,826,598	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,826,598	73,826,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年2月21日～ 2024年8月20日 (注)	36,913,299	73,826,598	-	17,086	-	18,637

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号	11,523	15.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	7,607	10.35
株式会社島村興産	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号	6,740	9.17
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目602番1号	4,740	6.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,933	5.35
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	3,529	4.80
JP MORGAN CHASE BANK 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,126	2.89
藤原 秀次郎	神奈川県横須賀市	1,362	1.85
島村 裕之	埼玉県東松山市	1,002	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	982	1.34
計	-	43,549	59.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,607千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,933千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 322,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,320,800	733,208	-
単元未満株式	普通株式 183,598	-	-
発行済株式総数	73,826,598	-	-
総株主の議決権	-	733,208	-

【自己株式等】

2024年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町1丁目602番1号	322,200	-	322,200	0.44
計	-	322,200	-	322,200	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,235	155,530
売掛金	12,349	15,248
有価証券	109,600	129,200
商品	57,146	52,363
その他	4,555	5,264
流動資産合計	344,887	357,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,723	86,482
土地	49,941	51,171
その他(純額)	2,661	2,709
有形固定資産合計	138,326	140,363
無形固定資産		
その他	983	982
無形固定資産合計	983	982
投資その他の資産		
差入保証金	15,932	15,560
その他	33,692	37,703
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	49,609	53,251
固定資産合計	188,919	194,597
資産合計	533,807	552,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,625	23,047
未払法人税等	9,293	10,471
賞与引当金	3,564	2,907
執行役員賞与引当金	-	22
その他	14,668	17,352
流動負債合計	52,151	53,801
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,161	1,173
役員退職慰労引当金	114	48
執行役員退職慰労引当金	286	278
退職給付に係る負債	1,841	1,839
資産除去債務	6,400	6,483
その他	443	446
固定負債合計	10,247	10,270
負債合計	62,398	64,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,655	18,673
利益剰余金	432,274	448,862
自己株式	1,418	1,410
株主資本合計	466,596	483,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	5,284
為替換算調整勘定	365	318
退職給付に係る調整累計額	48	45
その他の包括利益累計額合計	4,811	4,919
純資産合計	471,408	488,131
負債純資産合計	533,807	552,203

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
売上高	316,838	330,595
売上原価	207,612	216,488
売上総利益	109,225	114,106
営業収入	711	707
営業総利益	109,937	114,814
販売費及び一般管理費	79,763	83,409
営業利益	30,173	31,404
営業外収益		
受取利息	76	145
受取配当金	133	150
投資有価証券売却益	-	190
包装資材売却益	76	82
受取補償金	13	143
為替差益	144	-
雑収入	111	100
営業外収益合計	556	813
営業外費用		
為替差損	-	229
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	3	0
営業外費用合計	4	230
経常利益	30,725	31,987
特別利益		
雇用調整助成金	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除売却損	52	105
減損損失	154	116
災害による損失	7	11
その他	-	18
特別損失合計	213	251
税金等調整前中間純利益	30,528	31,735
法人税等	9,574	9,635
中間純利益	20,954	22,100
親会社株主に帰属する中間純利益	20,954	22,100

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
中間純利益	20,954	22,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	58
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	39	47
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	783	107
中間包括利益	21,737	22,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,737	22,208
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,528	31,735
減価償却費	2,916	2,966
減損損失	154	116
賞与引当金の増減額(は減少)	1,480	653
執行役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	22
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	15	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	65
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	11
受取利息及び受取配当金	210	296
為替差損益(は益)	135	194
固定資産除売却損益(は益)	52	105
投資有価証券売却損益(は益)	-	190
売上債権の増減額(は増加)	2,154	2,898
棚卸資産の増減額(は増加)	1,474	4,753
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,458	791
仕入債務の増減額(は減少)	1,588	1,567
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,217	2,676
その他	508	203
小計	33,147	36,327
利息及び配当金の受取額	159	237
法人税等の支払額	8,427	8,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,879	28,045

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	150,999	219,000
有価証券の償還による収入	122,000	209,500
有形固定資産の取得による支出	2,982	5,163
有形固定資産の売却による収入	0	17
投資有価証券の取得による支出	9,106	5,198
投資有価証券の売却による収入	-	1,249
差入保証金の差入による支出	586	603
差入保証金の回収による収入	1,267	1,071
その他	48	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,456	18,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11	9
配当金の支払額	5,141	5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,153	5,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,710	4,295
現金及び現金同等物の期首残高	217,157	161,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	196,446	165,530

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
広告宣伝費	5,432百万円	5,390百万円
給与手当	30,581	33,030
賞与引当金繰入額	2,753	2,873
執行役員賞与引当金繰入額	58	56
退職給付費用	470	471
定時社員退職功労引当金繰入額	57	50
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	54	37
賃借料	16,312	16,424

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
現金及び預金勘定	196,446百万円	155,530百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 合同運用指定金銭信託(有価証券)	-	10,000
現金及び現金同等物	196,446	165,530

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月12日 定時株主総会	普通株式	5,145	140.00	2023年 2月20日	2023年 5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月 2日 取締役会	普通株式	4,777	130.00	2023年 8月20日	2023年10月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月17日 定時株主総会	普通株式	5,512	150.00	2024年 2月20日	2024年 5月20日	利益剰余金

(注) 当社は2024年 2月21日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、2024年 2月20日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月30日 取締役会	普通株式	6,982	95.00	2024年 8月20日	2024年10月31日	利益剰余金

(注) 当社は2024年 2月21日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。2024年 8月20日を基準日とする配当につきましては、株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年2月21日 至2023年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	313,261	3,577	316,838	-	316,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	313,261	3,577	316,838	-	316,838
セグメント利益	29,996	177	30,173	-	30,173

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年2月21日 至2024年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	326,654	3,941	330,595	-	330,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	326,654	3,941	330,595	-	330,595
セグメント利益	31,177	226	31,404	-	31,404

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(2024年8月20日)

当中間連結貸借対照表計上額その他の金額について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(2024年8月20日)

当中間連結会計期間末におけるその他の有価証券で市場価格のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(2024年8月20日)

当該取引の契約額その他の金額について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
日本	しまむら	237,325	246,705
	アベイル	31,626	33,766
	バースデイ	36,350	38,079
	サンプル	7,521	7,623
	ディバロ	437	478
	計	313,261	326,654
海外		3,577	3,941
その他		313	311
顧客との契約から生じる収益		317,152	330,907
その他の収益(注)		397	395
外部顧客への収益		317,550	331,302

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
1株当たり中間純利益金額	285円07銭	300円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	20,954	22,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(百万円)	20,954	22,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,503	73,504

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

2024年9月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

2024年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金の総額 6,982,909,260円
2. 1株当たり配当額 95.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 2024年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月1日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの2024年2月21日から2025年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の2024年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。